

平成24年度 京都市保健所関連予算概要

1 24年度当初予算

(単位 千円)

項 目	24年度 (案)	23年度	伸率
一 般 会 計	15,773,643	15,906,973	△0.8%

[※ 精神保健福祉対策等 (4,708,107) (育成医療一部含む), 保健対策 (10,133,953), 生活衛生その他 (931,583)]

(単位 千円)

項 目	24年度 (案)	23年度	伸率
特 別 会 計	8,084,172	4,959,545	63.0%

[※ 病院事業 (8,018,000), 介護保険事業 (地域支援事業の一部) (66,172)]

[※ 独立行政法人化に伴い, 平成23年度からは「市立病院機構病院事業債特別会計」]

2 主な新規、充実事業

(1) 新規事業

※実施時期は全て予定

<保健医療課>

- ・ **前立腺がん検診** ②54,200千円
50歳以上の男性を対象に、医療機関における前立腺がん検診の検診費用を一部公費負担する。
- ・ **成人用肺炎球菌ワクチン予防接種** ②33,600千円
75歳以上で内部機能障害のある市民を対象に、成人用（23価）肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部公費負担する。
- ・ **動物愛護センター(仮称)整備事業** ②37,600千円
動物愛護行政の拠点施設として、夜間動物救急診療所機能やドックラン・動物ふれあい広場等を併設する「動物愛護センター(仮称)」を整備する（24年度：設計，25年度：着工，26年度：竣工，開設（予定））。

<医務審査課>

該当なし

<生活衛生課>

- ・ **中央斎場の将来構想策定** ②2,600千円
今後の中央斎場のあり方を研究するとともに、将来の需要に合わせた施設整備や来場者のサービス向上のための施策などの将来像の検討をハード・ソフト面から行う。
- ・ **深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業** ②15,000千円
深草墓園用地として先行取得した未利用地を有効利用し、納骨堂としての深草墓園と宝塔寺山墓地を一体としたバリアフリー化をはじめとした整備を行う。24年度は、整備に向けての設計を実施する。
- ・ **市営共葬墓地の無縁改葬のための縁故者調査** ②1,400千円
市営共葬墓地において、所有者が不明となっている区画等について、現地調査を実施し、更なる活用を図る。24年度は、縁故者調査を実施する。
- ・ **お風呂屋さん再発見事業** ②2,300千円
公衆浴場の利用促進を図るために、お風呂屋さんサポーター制度を創設し、お風呂屋さん検討会議の開催、川柳・絵画募集、お風呂屋さんを巡るウォーキング等を実施する。

<障害保健福祉課>

- ・ **障害者虐待防止対策支援事業** ②6,600千円
平成24年10月から「障害者虐待防止に関する法律」施行に伴う、虐待防止や早期発見のための体制づくり等
- ・ **こころのサポート地域活動助成事業** ②51,900千円
自身の障害受容ができないなど制度の谷間にある方を支援する事業を提供する法人等への助成サービス内容（訪問相談，家族支援，日中活動と社会参加への支援，生活習慣の形成支援，就労支援，精神科受診支援，他の関係機関への繋ぎ，啓発活動やセミナーの開催等）
- ・ **次期京都市障害保健福祉推進計画の策定** ②6,008千円
平成20年10月に、障害者基本法に規定する障害のある市民の福祉に関する施策の基本計画として策定された「支えあうまち・京（みやこ）のほほえみプラン（平成20～24年度）」の後継プランを、京都市障害者生活状況調査の結果，障害者総合福祉法（仮称）等を踏まえ策定する。

<こころの健康増進センター>

該当なし

(2) 充実事業

< 保健医療課 >

- ・ 休日がんセット検診 ㉓1,270千円 → ㉔3,385千円
平成23年度に試行実施した保健センター（5箇所）における休日がんセット検診を月2回程度に
拡充する。 (充実分2,115千円)
- ・ 大腸がん検診（個別医療機関実施） ㉓31,534千円 → ㉔47,534千円
現在、保健センター又は集団健診会場で実施している大腸がん検診を個別医療機関においても
実施する。 (充実分16,000千円)
- ・ 京都市民健康づくりプラン普及及び推進事業（新たな行動指針の策定） ㉓7,568千円 → ㉔6,268千円
現行プランの分野別計画が未策定である分野（身体活動・運動等）において新たな行動指針を
策定する。※全体としての減額は、23年度に実施した市民実態調査・分析の経費（4,900千円）
削減によるもの。 (充実分3,600千円)
(削減△4,900千円)
- ・ 母子保健通訳派遣事業 ㉓1,092千円 → ㉔1,248千円
通訳派遣事業の対象範囲を母子保健関連4事業から全ての母子保健事業に拡大する。
- ・ 妊娠期からの子育て支援（妊娠・不妊・不育に関する相談体制の充実） ㉓30,000千円 → ㉔32,256千円
すべての妊婦及び家族等を対象に、メールによる相談窓口を設置（京都府助産師会委託）する
とともに、相談機関の周知カードを市内薬局、産婦人科等へ設置する。
- ・ 熱中症予防啓発事業 ㉓0千円 → ㉔1,280千円
熱中症の予防に関する市民啓発を強化する。 (執行認知)
- ・ 食育指導員養成事業 ㉓1,800千円 → ㉔2,000千円
食育指導員連絡会の実施場所を3支所にも拡大するとともに、活動報告会の開催等、更なる活動
支援を実施する。

< 医務審査課 >

- ・ 看護師確保対策事業 ㉓2,500千円 → ㉔3,500千円
平成23年度から実施している京都市看護職能力向上・定着対策研修事業及び京都市離職看護師復
帰支援対策事業に加え、平成24年度においては、看護職員の質の向上及び本市の区域内における医
療機関等の看護職員の確保に資するため、京都市立看護短期大学における地域貢献事業の一環とし
て、①離職者復帰支援、②臨床看護改善支援、③臨床看護研究支援の三つを柱とする看護師支援モ
デル事業（仮称）を実施する。

< 生活衛生課 >

該当なし

< 障害保健福祉課 >

- ・ 自殺対策強化事業 ㉓23,737千円 → ㉔23,737千円
新たにワンストップ相談会を開催（年8回程度）
- ・ 成年後見支援センター（仮称）の設置及び審判申立等に係る本市負担拡充 ㉔19,604千円
「長寿すこやかセンター」内に新たに「成年後見支援センター（仮称）」を設置し、成年後見制
度を必要とする方々（精神・知的含む）の発見からその利用までの一貫した支援を行う。専門職以
外に成年後見人となり得る人材を「市民後見人」として養成・確保し、利用者の費用負担の軽減を
図る。申立て等に係る本市負担の対象範囲を拡充する。京都市社会福祉協議会が実施する法人後見
業務に対し支援する。 [長寿福祉課と
の共管事業]

< こころの健康増進センター >

該当なし